

令和 4 年度以降の取組について

1. 創業支援事業の充実・強化

【令和 3 年度（参考）】

- ・ 商工振興戦略コーディネーターの設置し、本市の創業支援事業の在り方について協議・検討
- ・ 地域活性化支援センターの統括マネージャーを設置し、民間の知見を取り入れた事業の実施
- ・ ひらかた地域産業クラスター研究会と共同し、市内中小企業の抱える課題を抽出
- ・ 枚方産学公連携フォーラムで NICT を招聘し、中小企業・市内大学との課題解決や取組を確認
- ・ 大学院生による市内中小企業検索ポータルサイト創設の提案を受けての協議
- ・ 事業者の業務改善を図るため、ICT を活用した業務改善セミナーを開催

【令和 4 年度以降】

- ・ 商店街等活性化促進事業補助金の見直し（補助事業の対象にデジタルツールを追加）
- ・ テイクオフ補助金の見直し（市内外問わず、特定創業支援等事業認定者を追加）
- ・ 創業支援事業連絡会において関係機関との連携強化（ユーザーDATA ベースの共有化）
- ・ (仮称) 小学生空き店舗デザイン事業の実施
- ・ 空き店舗を借り受け、起業希望者へ転貸する「チャレンジストア」の実施
- ・ NICT（国立研究法人情報通信研究機構）との連携
- ・ 大学院生による市内中小企業検索ポータルサイト創設の具体化に向けた取組

2. 地域活性化支援センター利用環境の充実に向けた取組

【令和 3 年度（参考）】

- ・ インキュベートルーム利用者等へのアンケート調査（ニーズ把握）
- ・ インキュベートルーム入居者等の交流スペースの新設
- ・ 施設ホームページの更新及びスマートフォン用サイトの開設（情報発信の強化）
- ・ インキュベートルーム入居者のさらら駐車場利用を一定の制限を設けた上で再開（R4. 1～）

【令和 4 年度以降】

- ・ インキュベートルーム入居要件緩和
【現行】 起業後 1 年未満、最大利用期間 3 年 ⇒ 起業後 3 年未満、最大利用期間 5 年
- ・ 入居にあたっての意見聴取会の定期開催
（あわせて、他自治体等の特定創業支援等事業認定者は意見聴取会を経ずに入居可）
- ・ 施設インターネット環境改善
【現行】 有線（ケーブル）⇒ 無線（Wi-Fi）
- ・ 利用の少ないパソコン研修室 1・2 の利用改善
【現行】 団体専用使用（貸室）⇒ フリーアドレス（コワーキングスペース）
- ・ 保育室等を活用した保育サービスの導入